

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 豊三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03-5295-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284-62-1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,260,926	5,094,472	15,952,204
経常利益又は経常損失( ) (千円)	110,069	299,111	12,885
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	227,441	286,002	921,470
四半期包括利益又は包括利益(千円)	232,596	195,157	975,206
純資産額(千円)	5,411,709	3,980,938	3,791,700
総資産額(千円)	17,140,618	10,325,670	11,546,171
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	24.12	30.14	97.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.4	38.6	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,596,186	2,245,815	2,232,946
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	67,976	10,328	1,152,628
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,454,586	1,000,808	1,263,099
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,636,249	1,817,452	581,601

回次	第136期 第2四半期連結 会計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( ) (円)	8.89	11.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第136期及び第136期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につ

いは、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第137期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第136期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第137期第1四半期連結会計期間から1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第136期第2四半期連結会計期間及び第136期第2四半期連結累計期間並びに第136期連結会計年度の1株当たり情報について遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等または当該状況に関する注記

当社グループは、平成22年3月期有価証券報告書以降、平成24年3月期第1四半期報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講ずるとともに、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進し、一方で、子会社に係わる半導体製造装置関連事業の事業譲渡や株式譲渡による塗装工事関連事業並びに人材派遣関連事業の切り離しを実施してまいりました。

1) 中期3ヵ年経営計画(第136期～第138期)の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

2) 経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行

3) 産業機械関連事業部門

大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

経費および材料費の削減

クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

原材料価格の変動リスクへの対応

組織体制の改正

連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

4) 資金繰り

当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しと必要資金の調達の交渉と実行

関連会社シンヨー株式会社から7億円の借入継続

半導体製造装置事業の売上債権の回収において、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による当該売上債権の回収推進

大型飼料プラント工事や震災復興関連プラント工事に係わる契約に基づく確実な入金の実行

「第2次中期3ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減による営業利益とキャッシュ・フローの継続的確保

これらを着実に実行しました結果、当第2四半期連結累計期間におきましては業績が大きく改善し、営業利益323百万円、経常利益299百万円、四半期純利益286百万円となりました。また、第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローもプラスの2,245百万円となりました。一方で、借入金につきましては、シンジケートローン800百万円は9月末に返済済みであり、関連会社からの借入金700百万円は同社株式の譲渡により12月に返済が確実であります。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在しないとの判断に至りましたので、当第2四半期報告書において当該注記の記載は不要となりました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に持ち直しの傾向が見られましたものの、急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念のほか、引き続き株安及び雇用情勢・個人消費の低迷が継続しており、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場をはじめとする震災復興プラント工事が急ピッチで進行し、当第2四半期連結会計期間末には殆どが完工する一方で、各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向もあり、下半期の事業環境は厳しい状況が予測されます。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、CS（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場の体制の改革による製造コスト削減やその他諸経費削減に取り組み、企業収益向上に努めてまいりました。当社では、コンサルティング会社を有効活用して策定した中期経営計画に基づく経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を継続展開しており、これら諸施策の効果が会社業績にも確実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント2件や震災復興関連プラント工事による売上（工事進行基準適用による売上高を含む）などがあり、5,094百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益323百万円（前年同期 営業損失59百万円）、経常利益299百万円（前年同期 経常損失110百万円）、四半期純利益286百万円（前年同期 四半期純損失227百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年9月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第2四半期連結累計期間には、当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載していません。

また、半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とマイクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をマイクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年1月25日付で締結し、平成23年3月31日付で当該事業譲渡を実施いたしました。従いまして、「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界におきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格を平均18%引き上げましたことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っております。一方で、製粉事業の出荷量は増加傾向にありますが、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、さらに、販売競争や消費者の低価格志向などにより、厳しい事業環境下で引き続き推移した模様であります。

また、飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし相場の原油価格高騰によるエタノール需要増加の見込みや、低水準の在庫見通しにより上昇を招き、各飼料会社は配合飼料価格の値上げを行ったものの、原材料価格をカバーできない状況であり、加えて東日本大震災も影響により厳しい事業環境が継続している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等があり、これに連結子会社である株式会社東京製粉機製作所の売上などを加え、売上高は5,066百万円（前年同期比30.5%増）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は300百万円（前年同期比2,168.7%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高28百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益22百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円増加し、1,817百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,245百万円（前年同四半期は1,596百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が299百万円となり、売上債権の減少額2,153百万円、たな卸資産の減少額325百万円があったのに対し、貸倒引当金の減少額312百万円、前受金の減少額109百万円、仕入債務の減少額193百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は10百万円（前年同四半期は67百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,000百万円（前年同四半期は1,454百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が966百万円、リース債務の返済による支出31百万円などがあったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成23年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、効力発生日の平成23年8月1日付で発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,502,636	9,502,636	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,502,636	9,502,636	-	-

(注) 1. 平成23年8月1日をもって株式併合(10株を1株)し、発行済株式総数が85,523,733株減少し、9,502,636株となっております。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成23年8月1日付で単元株式数は1,000から100株へ変更になっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成21年10月6日付で行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行してはりましたが、平成23年8月31日をもって、当該新株予約権の全てを消却いたしました。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月1日 (注)1	85,523,733	9,502,636	-	5,884,140	-	1,730,602
平成23年8月15日 (注)2、3	-	9,502,636	1,233,027	4,651,112	1,730,602	-

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、平成23年8月1日付の株式併合(10株を1株)によるものであります。

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、平成23年8月15日付で資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成23年8月15日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	145,900	1.53
シービーエヌワイ ディエフ エ イ インターナショナル キャツ プ バリュウ ポート フォリオ	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	134,900	1.41
(常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3-14)		
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田5丁目5-15	111,100	1.16
南野 章	神奈川県横浜市青葉区	104,700	1.10
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋2丁目4-16	100,000	1.05
ミクロ技研株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町18-11	100,000	1.05
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	94,000	0.98
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	93,000	0.97
鹿島 豊	東京都練馬区	84,700	0.89
山中 央行	埼玉県所沢市	55,000	0.57
計	-	1,023,200	10.77

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有株式145,900株は、証券金融業務に係るものであります。



(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,483,700	94,837	-
単元未満株式	普通株式 4,836	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,502,636	-	-
総株主の議決権	-	94,837	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田 多町二丁目2番地22	14,100	-	14,100	0.15
計	-	14,100	-	14,100	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,989,762
受取手形及び売掛金	5,258,652	3,105,375
商品及び製品	294,581	292,462
仕掛品	2,235,370	1,908,886
原材料及び貯蔵品	87,702	91,992
その他	197,674	119,678
貸倒引当金	1,553,284	1,201,338
流動資産合計	7,273,828	6,306,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407,404	394,718
機械装置及び運搬具(純額)	276,293	260,352
土地	1,500,619	1,500,619
その他(純額)	97,293	69,350
有形固定資産合計	2,281,611	2,225,042
無形固定資産		
のれん	13,628	8,096
その他	59,581	55,708
無形固定資産合計	73,210	63,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,661,939
その他	132,197	126,742
貸倒引当金	19,014	58,678
投資その他の資産合計	1,917,520	1,730,004
固定資産合計	4,272,342	4,018,851
資産合計	11,546,171	10,325,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	3,136,212
短期借入金	2,094,313	1,346,245
未払法人税等	19,458	25,865
前受金	500,971	391,481
賞与引当金	11,616	18,983
工事損失引当金	87	1,614
その他	253,143	153,001
流動負債合計	6,198,901	5,073,403
固定負債		
長期借入金	1,039,232	820,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
退職給付引当金	160,259	153,477
資産除去債務	23,637	19,698
その他	332,439	277,452
固定負債合計	1,555,568	1,271,328
負債合計	7,754,470	6,344,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	-
利益剰余金	4,437,336	568,882
自己株式	8,927	8,940
株主資本合計	3,787,300	4,073,289
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	51,583	46,562
為替換算調整勘定	55,558	45,789
その他の包括利益累計額合計	3,975	92,351
新株予約権	2,560	-
少数株主持分	5,815	-
純資産合計	3,791,700	3,980,938
負債純資産合計	11,546,171	10,325,670

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,260,926	5,094,472
売上原価	8,196,248	4,223,222
売上総利益	1,064,677	871,250
販売費及び一般管理費	1,124,226	547,602
営業利益又は営業損失( )	59,549	323,647
営業外収益		
受取利息	4,835	118
受取配当金	7,126	12,643
受取管理手数料	9,601	-
持分法による投資利益	-	919
その他	13,800	10,110
営業外収益合計	35,363	23,791
営業外費用		
支払利息	51,620	38,966
持分法による投資損失	3,598	-
為替差損	19,507	838
株式交付費	5,200	-
その他	5,957	8,522
営業外費用合計	85,883	48,327
経常利益又は経常損失( )	110,069	299,111
特別利益		
固定資産売却益	-	234
投資有価証券売却益	17,943	-
貸倒引当金戻入額	15,031	-
受取保険金	12,000	-
特別利益合計	44,974	234
特別損失		
固定資産除却損	90	-
役員退職慰労金	32,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	-
特別損失合計	70,519	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	135,614	299,346
法人税、住民税及び事業税	76,368	18,284
法人税等調整額	3,811	797
法人税等合計	72,557	17,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	208,171	281,859
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,269	4,142
四半期純利益又は四半期純損失( )	227,441	286,002

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	208,171	281,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,782	97,350
為替換算調整勘定	20,643	11,443
持分法適用会社に対する持分相当額	-	795
その他の包括利益合計	24,425	86,702
四半期包括利益	232,596	195,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,288	189,341
少数株主に係る四半期包括利益	15,691	5,815

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	135,614	299,346
減価償却費	129,095	68,285
のれん償却額	80,150	5,532
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,031	312,281
受取利息及び受取配当金	11,962	12,761
支払利息	51,620	38,966
持分法による投資損益( は益)	3,598	919
有形固定資産売却損益( は益)	-	234
売上債権の増減額( は増加)	203,219	2,153,394
たな卸資産の増減額( は増加)	673,156	325,521
前受金の増減額( は減少)	674,128	109,489
仕入債務の増減額( は減少)	285,228	193,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	-
その他	157,177	56,367
小計	1,446,322	2,205,319
利息及び配当金の受取額	12,133	12,761
利息の支払額	49,750	38,835
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	112,247	66,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,186	2,245,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,972	2,112
有形固定資産の売却による収入	163	200
投資有価証券の取得による支出	36,988	-
投資有価証券の売却による収入	53,884	-
その他	76,889	8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,976	10,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	934,100	717,708
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	837,560	248,892
リース債務の返済による支出	43,486	31,641
社債の発行による収入	246,479	-
社債の償還による支出	60,000	-
株式の発行による収入	124,800	-
少数株主への配当金の支払額	9,745	-
その他	0	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,586	1,000,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,563	1,172
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,186	1,235,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,436	581,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,636,249	1,817,452

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間末日後(平成23年8月1日)において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (持分法適用会社の異動(株式譲渡)) (1) 株式譲渡の旨 当社は平成23年8月26日開催の取締役会において、当社が保有する持分法適用関連会社シンヨー株式会社の株式の全部(1,283千株)を、シンヨー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。これを受けて、当社の持分法適用関連会社であるシンヨー株式会社は、平成23年9月29日開催の臨時株主総会において、総会終結時から1年以内に当社所有のシンヨー株式会社の全株式(1,283千株)を含む上限1,600千株の自己株式を取得する旨の決議をいたしました。なお、本自己株式取引後、シンヨー株式会社は当社の持分法適用関連会社より除外されることとなります。 (2) 株式譲渡の理由 当社はこれまでに、シナジーが比較的に少ない子会社・関連会社を切り離し、当社の主たる事業である製粉・飼料機械及びそれらのプラント建設工事に特化した「本業回帰」を掲げて経営の改善と効率化を図ってまいりました。他方で、当社はシンヨー株式会社が指向する独自性の維持と機動的な資本政策を可能とする経営施策をバックアップする観点からシンヨー株式会社による自己株式取得を推進し、当社所有の同社全株式の譲渡を行うものであります。 (3) 株式を譲渡する会社の概要 商号 シンヨー株式会社 代表者 代表取締役社長 森 哲夫 所在地 神奈川県川崎市川崎区大川町8番6号 設立年月日 昭和27年4月30日 主な事業内容 コーティング・リニューアル事業、人材派遣業 資本金 570,250千円(平成23年3月期) 売上高 11,216,526千円(平成23年3月期) 純資産 1,267,030千円(平成23年3月期) (4) 譲渡時期 本年12月を予定しております。 (5) 譲渡株式数と異動後所有株式数 異動前の所有株式数 1,283,000株(所有割合 44.39%) 異動株式数 1,283,000株 異動後の所有株式数 0株(所有割合 0%) (6) 損益に与える影響 当該株式譲渡により、208,834千円の持分法適用除外に係る譲渡益が、特別利益として生じる見込みであります。この金額は、第2四半期連結会計期間末に株式譲渡が行われたと仮定した場合の概算額であります。



【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>財務制限条項</b> 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 借入金240,000千円 連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。	<b>財務制限条項</b> 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 借入金180,000千円 連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。 同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>96,609千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>331,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,342</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,397</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,772</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,517</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>80,150</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>36,529</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>64,574</td></tr> </table>	役員報酬	96,609千円	給料及び賞与	331,953	賞与引当金繰入額	12,342	役員退職慰労引当金繰入額	8,397	退職給付費用	33,772	減価償却費	76,517	のれん償却額	80,150	賃貸料	36,529	旅費交通費	64,574	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,836千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>188,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,274</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,357</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,674</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,532</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>17,320</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>29,039</td></tr> </table>	役員報酬	27,836千円	給料及び賞与	188,310	賞与引当金繰入額	9,274	貸倒引当金繰入額	5,357	退職給付費用	19,009	減価償却費	34,674	のれん償却額	5,532	賃貸料	17,320	旅費交通費	29,039
役員報酬	96,609千円																																				
給料及び賞与	331,953																																				
賞与引当金繰入額	12,342																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,397																																				
退職給付費用	33,772																																				
減価償却費	76,517																																				
のれん償却額	80,150																																				
賃貸料	36,529																																				
旅費交通費	64,574																																				
役員報酬	27,836千円																																				
給料及び賞与	188,310																																				
賞与引当金繰入額	9,274																																				
貸倒引当金繰入額	5,357																																				
退職給付費用	19,009																																				
減価償却費	34,674																																				
のれん償却額	5,532																																				
賃貸料	17,320																																				
旅費交通費	29,039																																				

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,190,849</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>554,600</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,636,249</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,190,849	預入期間が3か月を超える定期預金	554,600	現金及び現金同等物	2,636,249	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,989,762</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>172,310</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,817,452</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,989,762	預入期間が3か月を超える定期預金	172,310	現金及び現金同等物	1,817,452
現金及び預金勘定	3,190,849												
預入期間が3か月を超える定期預金	554,600												
現金及び現金同等物	2,636,249												
現金及び預金勘定	1,989,762												
預入期間が3か月を超える定期預金	172,310												
現金及び現金同等物	1,817,452												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月18日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を平成21年10月6日に発行いたしました。当該新株予約権の権利行使により、第1四半期連結会計期間において資本金が65,205千円、資本準備金が65,205千円増加し、その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,884,140千円、資本準備金が1,730,602千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会における資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の承認決議に基づき、平成23年8月15日付で、当第2四半期連結会計期間において、資本金を1,233,027千円減少しその他資本剰余金に振り替え、資本準備金を1,730,602千円的全額を減少しその他資本剰余金に振り替え、資本金及び資本準備金の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し繰越利益剰余金に振り替え、これを欠損填補に充当いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は4,651,112千円、資本準備金及びその他資本剰余金は0円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	塗装工事 関連事業 (千円)	人材派遣 関連事業 (千円)	半導体 製造装置 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	3,882,624	40,296	4,898,665	237,518	201,821	9,260,926	-	9,260,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	571	53,850	-	-	54,421	54,421	-
計	3,882,624	40,867	4,952,515	237,518	201,821	9,315,347	54,421	9,260,926
セグメント利益又は 損失( )	13,267	27,091	94,201	11,312	205,185	59,313	235	59,549

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,046	28,425	5,094,472	-	5,094,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	600	600	600	-
計	5,066,046	29,025	5,095,072	600	5,094,472
セグメント利益	300,998	22,661	323,660	12	323,647

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第2四半期連結累計期間には「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。

4. 前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	24円12銭	30円14銭
(算定上の基礎)		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	227,441	286,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 ( ) (千円)	227,441	286,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,431	9,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	- 円 - 銭	- 円 - 銭
四半期純利益調整額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しております。この適用により、当第2四半期連結会計期間に行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額( )は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 1株当たり四半期純損失金額 2円41銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

明治機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。